

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニューズレター

No. 87 October 1999

現代中国の孫文評価

藤井昇三（電気通信大学名誉教授）

現在の中国では、孫文（1866—1925年）の評価が非常に高い。最近の十数年間に環太平洋の各地で開かれた5回の孫文に関する国際シンポジウムに参加して、その感を深くした。特に台湾では、孫文に対する個人崇拜、神格化がまだ続いている。

孫文評価が高い理由は、孫文が傑出した革命家として、近代中国の革命運動を先導して共和政を創設したという歴史上の功績が広く国民から評価されているからだけではない。中国の現状と密接なつながりをもっているからでもある。孫文の目指した国共合作による国内統一と外貨導入による近代国家建設計画などが、現在の中国の基本政策と一致するとみられているのである。

毛沢東とその側近グループ「四人組」の推進した10年に及ぶ「文化大革命」の時期、孫文は反動ブルジョワジューと呼ばれて徹底的に批判にさらされた。孫文研究はタブーとされ、孫文関係資料を焼き棄てた研究者もいた。「文革」が終わり鄧小平が改革開放政策に踏み切ったのち、「实事求是」の基本方針のもとで、孫文研究は漸く陽の目を見ることになった。

中国政府が現在進めている長江上流の三峡ダム建設工事は、世界最大規模であり、それだけに国内外で賛否両論がとびかっている。この三峡ダム建設を最初に計画したのは孫文であったことは、広く知られている。孫文の死後74年の現在、彼の近代国家建設の壮大なプランの一つが実現しつつある。また、現在中国が力を入れている国内鉄道、道路の建設なども、孫文の近代化計画の重要な柱であった。

さらに、政治面で、中国政府が台湾に本土復帰、中国統一を呼びかける際にしばしば言及するのは、孫文晩年の第一次国共合作である。

孫文を「近代中国革命の先駆者」と称える大陸中国では、毎年10月1日の国慶節には、天安門前広場の中央近くに、毛沢東の肖像画と向き合った位置に、孫文の大きな肖像画が置かれて、中国最初の共和国を樹立した象徴的存在として深い敬意を表している。しかし、孫文評価が高いとはいえ、偶像化は一部の研究者を除いて、ほとんど見られない。革命運動初期から中期にかけての反帝国主義認識の不十分さを指摘する見方が一般的である。私は基本的には、このような見方に賛成である。

一方、台湾での孫文評価は、国民政府と国民党は、数千年の専制君主制を打倒した1911年の辛亥革命の最大の功労者である孫文を中華民国建国の父、つまり「国父」と尊称して最高の敬意を払っている。国民党にとっては、その創設者でもある。

このように孫文は、大陸中国と台湾の双方にとって、近代中国の共和政の創始者としての歴史的英雄であると同時に、現実の政治的意味を有する重要な人物なのであり、そこに共通の極めて高い評価が生まれる理由がある。

私たち日本人にとって、孫文は身近な存在であった。日清戦争の1894年に革命運動を開始してから1925年病死するまでの30余年間、孫文は中華民国というアジア最初の共和国樹立に一応成功したものの、そのご強大な軍閥勢力と闘い続け、帝国主義列強に対する不平等関係打破を目指す闘争に生涯を捧げた。この間、日本亡命13回、亡命時期は通算9年。梅屋庄吉、宮崎滔天、董野長知ら民間人の私心なき献身的な孫文援助はよく知られている。しかし、当時の日本の政治家、軍人、実業家らのほとんどは、日本の国益や個人的利益のために孫文を利用しようとしたに過ぎなかった。最後の訪日となった1924年11月、孫文は神戸市民の前で「大アジア主義」講演を行い、日本に不平等条約廃棄への理解と支持を訴え、覇道か王道かの選択を迫った。

一方で孫文は、日本側の利権獲得の野心に応じて、1,000万円の借款供与と交換に「満州」租借を応諾したり、日本からの革命援助の代償として「日中盟約」を締結した。昨年1月台北で開かれた国立国父記念館主催の「孫中山と現代中国学術検討会」の席上で、私の報告の中の「満州」租借問題と「日中盟約」について、台湾側の発言者が一斉に、これらをねつ造であるとして激しい非難を加えてきた。91年のハワイ大学での国際シンポジウムでも同様な批判を受けたことがあるので、驚きはしなかったが、まだ台湾の孫文個人崇拜が変わらないことに慨嘆せざるをえなかった。

いかに功績のある革命家でも、必ず誤りはあるものだ。孫文も例外ではなかった。李登輝総統の登場以来、自由化と民主化が着実に進んできた台湾において、孫文批判の自由が可能になるのはいつの日であろうか。

支配者の論理をみつめる批判的なまなざし

—高柳先男先生の逝去を悼む—

酒井由美子 (中央大学)

高柳先生が肺がんと診断され、手術を受けたのは97年春であった。術後順調に回復されたが、再発の不可避なことを覚悟されて治療を最低限にとどめ、病氣と共生しながら最期の時まで普通に生活し、引き受けた仕事を完成させることを自らに課しておられた。だからこそ、昨年の国際政治学会秋季大会には、部会III「南アジアと核拡散問題」の司会のために腰痛をこらえて浜田市に出かけられたし、中央大学でも、今年度の法学部の国際政治学の講義担当継続を決意され、結局1回きりになってしまったが、5月に教壇に立たれ、90分どころか2時間も熱弁をふるわれた。そして、7月の再入院直前まで、時々横になって体を休めながら、学部と大学院のゼミを指導されたのである。そして7月15日、ご家族に見守られて眠るように逝かれた。62歳。早すぎる死が惜しまれてならない。

その10日ほど前、『パワー・ポリティクス〔増補改訂版〕』(有信堂)が上梓されたが、それは昨年末体力が急速に衰えて、ご本人が「流産してしまうかもしれない」と懸念しておられた仕事のひとつである。その「増補改訂版はしがき」は、近年学界の関心を集めてきた「人道的介入」をとおして国際道義の問題を論じている。「人道援助やPKOの大義名分のもとで、アメリカ主導の国際社会が、一方の当事者に加担すること」の危うさや、政府・国際社会の対応の遅さ、「外部からの介入は『優先順位』の設定のなかで『選択的』にしかなしえない」という限界などが指摘され、紛争地域から届く悲惨な映像に煽られた形で国際社会による「人道的介入」肯定論が安易に高まる状況にた

いて、また武力行使を全面的に拒否する立場にたいしても、主権国家からなる国際政治の構造上の根本的な諸問題に読者の注意を改めてうながすのである。

それらを読んでいると、高柳先生の国際政治学に一貫している〈支配者の論理をみつめる批判的なまなざし〉が浮かびあがる。政治、社会、そして人間を動かすものの本質をみきわめようとされた高柳先生の観察者としてのリアリズムの根底には、つねにそのような〈まなざし〉と力の構造を瞬時にみてとるセンスがあった。だからこそ、H. J. モーゲンソーやR. アロンに深く共感しつつも、かれらを自らの研究において神格化することはなかったし、また、70年代末からの「新冷戦」下のヨーロッパで活性化した平和運動やそれを主導した平和研究の新しい意義をいち早く捉え、J. ガルトゥングやD. ゼングハースらを日本の学界に紹介しえたのではなかろうか。

また、そうした〈まなざし〉は、パワー・ポリティクスを時代錯誤とか反道義的として否定するのではなく、近代ヨーロッパの政治文化として捉え、歴史的条件的変化とともに、この政治様式の不変的および可変的な表現形態をそれぞれみきわめようとされた態度と無関係ではなかろう。まさにこの点においてこそ、高柳先生はユーロピアニストであり、アメリカで学問的訓練を受けた研究者が多い日本国際政治学会において、ユニークな存在であったように思う。

高柳先生の深い学恩に感謝しつつ、ご冥福をお祈り申しあげる。

《1999年度研究大会概要》

共通論題「20世紀の国際政治学」

共通論題では、21世紀に向けて新たな国際政治学を構築し、日本から世界への有意義な「発信」を可能にしていく目的で、20世紀の国際政治学をレビューし、その成果と問題点が議論された。まず、3人の報告者が事前に用意したペーパーに基づいて、それぞれアメリカ、ヨーロッパ、日本における国際政治学について報告し、それについて討論者がコメントし、最後に会場からの質問を受けて議論するというかたちをとった。当初アメリカについての報告者に予定されていた山本吉宣理事長(東京大学)が健康上の理由で欠席したため、討論者の

猪口孝副理事長(東京大学)が山本ペーパーを要約して発表し、同時に自分の意見を述べた。山本ペーパーはアメリカにおける国際政治及び政治学の19世紀以来の流れを孤立主義的理想主義、国際主義的理想主義、国際主義的現実主義、孤立主義的現実主義という4つの類型で詳細に分析し、最後に世界市民社会論、コンストラクティビズム等に言及した。加えて猪口会員はアメリカにおける徹底した学問分野での専門主義、競争原理の導入についての是非を論じた。ヨーロッパについて報告した百瀬宏会員(津田塾大学)は、オールソンとグルームの研究を紹介し、ヨーロッパの国際政治学が英米のそれに強く影響されてきたという点を強調しながら、アロンなどのそれ以外の流れについても触れた。日本について報告

した中西寛会員（京都大学）は、1960年頃、今世紀の日本の国際政治学が大きく変化した点を指摘した。この時期までは欧米とほぼ同様、外交史、国際法、政治学と共生しつつ発展したが、1960年安保論争期から外交史を中心とした一つの学問体系を根付かせようという動きができ、国際政治理論も導入しながら、歴史研究と地域研究とが理論研究と対立せず共存するかたちをとってきたと指摘。討論者の猪口会員は、これまで学会誌等に掲載された論文の内容を分析すると、日本では意外にコンストラクティビストが多いという点を強調した。司会者もコメントし、アメリカの国際政治学はこれまで方法論にとらわれ現実の政策から遊離してしまっている嫌いがあると同時に、日本では外交史、地域研究、理論研究間の健全な論争がもっと必要だと述べた。会場からも多くの質問や意見がでて、盛会のうちに終了した。

（司会：佐藤英夫）

部会 B-III 地域主義と日本外交

この部会は、21世紀における日本外交の方向のありようを探る知的作業の一つとして設置された。また、アジア太平洋という地理的空間に位置することがこれまででもそうであったように今後も日本外交の大枠を規定するのだという基本認識が報告者間で共有されていたことも、部会設置のもう一つ理由であった。

安全保障、外交、ケース・スタディなどの三つの側面から、21世紀の日本外交の可能性と課題を検討した。まず、森本敏会員は「日本の安全保障と地域主義」と題して、冷戦後に生じている安全保障概念の変化、日本の安全保障政策の構造と変化、アジア太平洋において起きている地域主義の特徴と問題などについて報告を行った。つぎに、添谷芳秀会員は「日本のアジア太平洋外交」と題して、戦後の日本外交で特徴の一つとなるアジア太平洋外交の展開を「ミドル・パワー」という概念を軸に、APEC設立に際してオーストラリアの果たす役割を比較し、またARF設立への推進役を担った日本外交の評価を試みた。最後に、竹田いさみ会員は「日本外交とPKO・難民・援助政策のインターフェース」と題して、紛争地における難民問題を、武力行使の停止と地域安定を目指す平和維持活動、そして地域の経済的基盤の整備を担うODAとを「結び付ける」という「政策のインターフェース」という概念でもって整理し、カンボジア和平のプロセスを分析して、日本の役割の評価付けと地域主義の台頭を指摘した。

討論者の田中恭子会員から、森本会員に対しASEANの安全保障上の価値観の共有と「緩やかな同盟」について、添谷会員に対し地域主義における自己イメージ、他者イメージ、また軍事パワーに対する知的パワー、冷戦後のASEANの役割の変化などについて、竹田会員

に対し日本のパリ和平会議への不招待の理由、日本の考える地域主義へのASEAN側の受け止め方などについて質問が投げかけられた。また、フロアからこれらの三報告が日本外交の構想力を高めていける研究蓄積の証明だという高い評価を与える意見が出た。（司会：我部政明）

分科会 C-11 アメリカ政治外交 II

最初に馬暁華会員（大阪教育大学）が、「米中同盟の理想と現実—第一次大戦を中心に」というテーマで報告を行った。馬会員は、大戦中のアメリカにおける排華法の撤廃運動に焦点を当て、同運動とアメリカの対中国政策転換の関連性について論じた。撤廃運動は議会を動かし、ついに1943年11月に排華法は撤廃されることになったが、実はこの撤廃は、アメリカ国内における人種差別の改善という視点から行われたのではなく、むしろ「中国をアメリカの同盟国の一員」として引き留めておきたいというアメリカ自身の外交的・軍事的思惑から実現したものであったと協調した。同報告に対して、米中同盟の定義が曖昧なものではないかとの指摘がフロアからなされた。

次に青野利彦会員（一橋大学大学院）が、「キューバ・ミサイル危機における米英関係」と題して研究報告を行った。報告の中では、一般考えられている以上にイギリス政府が、アメリカ政府とは違った認識に基づいて、危機のヨーロッパへの波及と西側同盟関係への悪影響を回避すべく、積極的にケネディ政権に働きかけを行っていたこと、また当時のマクミラン首相が、ケネディとの信頼関係を振り所にしながら、危機に際して米大統領の思考に一定の影響を与えようとしたことなどが、イギリス側の政府解禁史料を使いながら明らかにされ、注目を引いた。フロアからは、ケネディとマクミランの關係に注目する余り、危機におけるイギリスの対応を分析する場合に、米英関係の特殊性という視点が欠けているのではないかと指摘がなされた。

最後は泉淳（上智大学客員研究員）が「米国のボスニア政策—ポスト冷戦期の地域紛争への介入」というカレントなテーマを取り上げて発表した。泉会員は、とくにボスニア紛争に対する第一次クリントン政策の消極的軍事関与政策を取り上げ、なぜそのような政策を同政権がとるようになったのか、その原因について論じた。その原因として、①アメリカにとってボスニアは死活的イシューではなかったこと、②内政重視のクリントン政権の姿勢、③軍事費削減によるアメリカのグローバルなコミットメントの限界、以上の三点を指摘した。ボスニア紛争の複雑な経緯が手際よく整理されていてよかったが、願わくば第二次政権になって以降の積極的な関与政策への転換をも話題に取り上げ、両者を比較分析していれば、議論がもっと深まったのではないかと思われた。

(司会：高松基之)

分科会 C-2 アメリカ政治外交 III

加藤普章会員（大東文化大学）が、「カナダ人の法的な定義と選挙権—大英帝国とカナダの自立」と題して興味深い研究報告を行った。

最初に国籍概念の問題が取り上げられた。報告の中で、英国から自立した「カナダ市民」という概念は、長い時間をかけながらかつ幾多の妥協を経ながら形成されていったものであるということが明らかにされた。1946年にはじめて出生主義に基づいて「カナダ市民権法」が制定されたものの、しかし、当時はまだカナダ生まれのカナダ人は「カナダ市民」であると同時に「英国臣民」でもあった。こうした二重市民の形態が廃止されるようになるのは、1977年になってからである。この年に「カナダ市民」と「英国臣民」をはっきりと分離して「カナダ市民権法」が新たに制定され、これによってカナダ人は文字通り法的に自立した「カナダ市民」となった。

次にカナダにおける選挙制度の問題が取り上げられた。加藤会員の報告によると、アメリカとカナダはともに連邦主義を採用しながら、しかしこと選挙制度に関しては同じではなかった。とりわけ連邦選挙を実施する主体が連邦政府であるのかあるいは州政府であるのかについては、アメリカとカナダでは相当違っていた。カナダでは、時代によってその主体が入れ替わった。有権者名簿の作成を連邦政府が責任を持って行うようになるのは、1929年になってからのことである。また日系カナダ人の選挙権の制限と撤廃の歴史や帰化と選挙権の関連性についても簡単な言及がなされた。

加藤会員の報告を受けて、コメンテーターの飯野正子会員（津田塾大学）は、日系カナダ人の漁業ライセンス削減問題と市民権との関連性を取り上げ、この中に帰化と市民権の関係の問題が凝縮されていると論じた。その後、カナダにおいて人種問題が制度にどのように影響を与えたのかをめぐって活発な質疑応答がなされた。参加者が少なかったが、議論が大変濃密であったといえる。

(司会：高松基之)

分科会 C-4 平和研究分科会

戸田佳子（神戸大学大学院）報告「日本社会における二つのベトナム人協会の形成と変容？ベトナム反戦市民運動から難民援助ボランティアまでの時代を背景として」、浪岡新太郎（立教大学大学院）報告「フランスにおけるマグレブ系移民新世代の『イスラム教への回帰』現象？多文化社会における共生への試み」は、いずれも多文化社会における共生の可能性という平和研究の重要なテーマにかかわり、現地での丁寧な聞き取り調査に基づく貴重な報告であった。とくに戸田報告は研究が遅れ

ている日本のインドシナ難民コミュニティに光を当て、その多様性とダイナミズムを明らかにした。また、浪岡報告はフランス移民社会において association の増殖が民主化および社会政治統合に新次元をもたらしつつあることを具体的な事例で示した。

名嘉憲夫（東洋英和女学院大学）報告「国際紛争解決訓練プログラムとそのエスニック紛争理論へのインプリケーション—東欧における米国平和研究所と民間 NGO の活動事例を参考にして」は、近年米国で発展してきた「相互作用的紛争解決」の理論と実践を紹介するもので、紛争解決様式の理念型マトリックスなど新鮮な話題が多かった。

フロアからはとくに多文化社会の問題に関心が集中し、質疑応答が活発に行われた。

(司会兼討論：酒井由美子)

《2000年度研究大会の企画概要》

2000年度の研究大会は、5月19日から21日まで名古屋国際会議場で開催されます。これへ向けて企画・研究委員会は、会員の皆様からのアンケートをもとに、今夏集中的に来年度の大会企画を討議いたしました。その結果、2000年度は従来の共通論題方式を若干修正し、今世紀最後を飾るにふさわしい「20世紀とは何であったのか」をテーマに、パネル・ディスカッション方式を採用することになりました。これについてはパネリストに論文提出を義務づけず、自由な議論を展開してもらうことにしました。パネリストとテーマは以下の通りです。

「20世紀とは何であったのか」

- | | |
|----------|--------------|
| 1. 戦争と平和 | 猪口邦子（上智大学） |
| 2. 独裁と民主 | 恒川恵市（東京大学） |
| 3. 貧困と革命 | 宇野重昭（島根県立大学） |
| 4. 民族と国家 | 小杉 泰（京都大学） |
| 司会 | 山本吉宣（東京大学） |

また部会に関しても、テーマ、報告者、討論者、司会のすべてがほぼ固まりつつあります。今後、一部に変更の可能性はありますが、現段階における部会テーマは以下の通りです。部会の報告者については、もちろん全員論文執筆の義務があります。

《19日》

1. 国連と市民社会
2. 冷戦期イギリス外交の展開
3. 西アジア地域の国際政治—地域間交錯
4. 国際文化交流の現代的意義—戦後日本と東南アジアを例として

《20日》

1. 国家主権と人道的介入
2. サミットをめぐる国際政治

3. Aspects of Anglo-Japanese Relations (英語)

4. 自由論題：現代東アジア史の再検討

《21日》

1. 外交文書の国際比較
2. NATOの東方拡大とヨーロッパの変動
3. 「地域主義」の再検討
4. 戦後アメリカの安全保障とアジア太平洋

なお、ご意見、ご要望などございましたら、企画・研究委員までお寄せください。

(企画・研究委員会主任 國分良成)

《分科会情報》

1. 2000年度研究大会(於・名古屋国際会議場/5月19日-21日)における分科会セッションの割り当てが次の通り決定いたしました。分科会の開催時間帯は従来より増え、時間配分も柔軟になりました。

分科会A(第1日・15:45-18:15)

分科会B(第1日・19:00-20:30)

分科会C(第2日・13:30-15:15)

分科会D(第3日・9:30-11:00)

分科会E(第3日・11:15-12:45)

D、Eの時間配分は固定的ではなく柔軟に運用可能です。発表希望者は早めに分科会責任者宛にご連絡ください。また、合同分科会や特別分科会についての企画案も募集しておりますので、ブロック幹事にお知らせください。

2. 分科会責任者の交替

(1) ラテンアメリカ：松下洋会員から仁村久則会員(名古屋大学言語文化学部)に交替。

(2) 東南アジア：黒柳米司会員から田中恭子会員(南山大学法学部)に交替。

(3) 国連研究：横田洋三会員から内田猛男会員(中央大学)に交替。

連絡事務は山田哲也氏(日本国際問題研究所)宛。

(4) 東アジア国際政治史：藤井昇三会員から滝口太郎会員(東京女子大学)

《アメリカ政治外交分科会シンポジウムのお知らせ》

【テーマ】：「クリントン政権7年間の外交・安全保障問題への取り組み方を検証する」

【日時】：1999年12月4日(土)・5日(日)

【場所】：東洋英和女学院大学大学院校舎の302号教室(3階) 〒106-8507 東京都港区六本木5-14-10

tel. 03-3583-4031 地下鉄日比谷線の六本木駅下車。

【昼食について】：お弁当の手配はしておりません。大学院には食堂はありませんので、近くのレストランをご利用下さい。

【御願】：レジメ集の代金・お茶代として一人1000円を受付で頂きます。

【スケジュール】

《12月4日》

● セッションA(司会：日本大学 宇佐美滋)

(1) 9:30-10:20 「クリントン大統領の政治手腕(内政)」学習院大学 砂田一郎

(2) 10:20-11:10 「外交・安全保障問題をめぐる大統領と議会の関係」国立国会図書館 広瀬淳子

(3) 11:10-12:00 「1992・96年の大統領選挙の分析と2000年選挙の展望」東洋英和女学院大学 高松基之
昼食 12:00-13:30

● セッションB(司会：未定)

(1) 13:30-14:20 「クリントン政権の国防予算と国防戦略」防衛大学校 西脇文昭

(2) 14:20-15:10 「クリントン政権の輸出政策」防衛研究所 佐藤丙午

(3) 15:10-16:00 「クリントン政権の核政策と核問題への取り組み方」静岡県立大学 梅本哲也

● セッションC(司会：中央大学 滝田賢司)

(1) 16:20-17:10 「クリントン政権の地域紛争への取り組み方」専修大学 宮坂直史

(2) 17:10-18:00 「クリントン政権の民主化政策」国立民族学博物館 大津留智恵子

《12月5日》

● セッションD(司会：未定)

(1) 9:30-10:30 「クリントン政権とNATOの関係」防衛研究所 金子讓

(2) 10:30-11:30 「クリントン政権の対ロシア政策」(未定)

昼食 11:30-13:00

● セッションE(司会：恵泉女学園大学 蓮見博昭)

(1) 13:00-14:00 「クリントン政権の対中東政策」東洋英和女学院大学 池田明史

(2) 14:00-15:00 「クリントン政権の通商政策」金沢大学 大矢根聡

休憩 15:00-15:15

● セッションF(司会：獨協大学 有賀貞)

(1) 15:15-16:15 「クリントン政権の対アジア戦略」九州大学 菅英輝

(3) 16:15-17:15 「クリントン政権の対中国政策」中央大学 滝田賢司

(4) 17:15-18:15 「クリントン政権の対日政策」広島大学 村田晃嗣

【出席についての連絡先】

レジメ集印刷の都合上、ご出席希望の方は、事前に下記のところにファックスかあるいは電話でお知らせ下さい。
高松基之：

《東京地区大学院生研究会からのお知らせ》

東京地区大学院生研究会では、報告者の希望に応じて、研究会を開催しております。前回は、昨年12月19日に慶應義塾大学で、「軍事と外交」という共通テーマの下、以下のような研究会を行いました。

「米国の原子力政策、1939-45年」

報告者：大木基会員（桜美林大学大学院）

討論者：山極晃教授（二松学舎大学）

「防衛予算と日米関係」

報告者：中村起一郎会員（立教大学大学院）

討論者：波多野澄雄教授（筑波大学）

これらの報告の中で、軍事問題が外交政策立案や外交交渉の中でどのように扱われ、どのような争点となったのか、詳細な一次資料を土台として議論されました。各々、討論者の山極晃教授と波多野澄雄教授から、専門的な視点からの問題提起がなされました。

なお、今回は、12月11日（土）3時から慶應義塾大学三田校舎で、杉田米行会員（大阪外国語大学）の『ヘゲモニーの逆説—アジア太平洋戦争と米国の東アジア政策、1941年-1952年』を用いて、書評研究会の開催を予定しております。日米関係と米中関係をご専門とされる方に、広い視野からのコメントを御願ひし、杉田会員からそれに対する討論をして頂く予定であります。

研究会活動の詳細については、以下のホームページでもご案内しております。また、研究会での報告希望の方がおりましたら、下記連絡先までお知らせ頂ければ幸いです。

細谷雄一（東京地区大学院生研究会責任者）

《秋野豊ユーラシア基金のお知らせ》

1. 秋野豊ユーラシア基金

1999年7月20日設立

設立趣旨

本基金は1998年7月20日、国連タジキスタン監視団の政務官として活動中に凶弾に倒れた故秋野豊氏の事件をきっかけに、同氏の平和と紛争解決への情熱やその生きざまに共感を覚える人々によって設立された。

冷戦が終わり東西対立がなくなったことで、平和に対

する期待は大きく高まった。しかし現実にはバルカン、中東、中央アジアなど各地でかえって地域紛争が勃発し、多くの犠牲者を生み出している。ところがこうした状況を直視し、紛争現場に根ざした研究を志す若者や国際貢献を行う若者はまだ少ない上に、経済的にも厳しい状況に置かれている。またそもそも一般にも冷戦後の紛争に対する理解が不足しているのが現状である。

故秋野豊氏は国際政治学者として筑波大学で約12年間教鞭をとり、多くの若者を指導したのみならず、自らすすんで紛争現場に赴き紛争研究・安全保障研究を行った。さらに研究者の枠を越えて、一人の人間としていかにして平和のための国際貢献を果たすかをも模索した。最後となった国連タジキスタン監視団での活動も、そうした同氏の実践の現れであった。

本基金はこのような故秋野豊氏の精神を継承し、地域紛争の現場に根ざした研究や国際貢献を行うような若者を一人でも多く支援し育てようとする運動である。

設立の目的

本基金は行動する国際政治学者として紛争の解決に尽力した故秋野豊氏の精神を継承し、ユーラシア大陸の紛争現場に根ざした形で安全保障研究を志す若い人々、あるいはユーラシア大陸の紛争現場において国際貢献をしようとする若い人々に対して支援を行い、平和に資することを目的とする。

事業内容

故秋野豊氏が研究者であったと同時に現場に根ざした実践家であったことを踏まえて、事業内容は大きく三つの柱を置く。

1. 調査・研究助成
2. 国際交流・国際理解教育
3. 啓蒙・普及

1. ユーラシア紛争調査研究プロジェクト「秋野豊賞」
ユーラシア大陸の紛争現場に根ざした研究、調査、ないしNGOなどで国際貢献をしようとする熱意のある若者への旅費およびそれに伴う調査費・研究費等の助成を行う。

大学院生部門（オーバードクターを含む、常勤職についてないことを条件とする）

毎年1名（助成額50万円）

一般部門（大学生を含む）毎年1名（助成額50万円）

2. 国際交流・国際理解教育

中・長期的な目標として本基金の助成を受けて活動する人々を中心としたシンポジウムや国際交流の支援を行い、国際理解の深化に努める。

3. 啓蒙・普及

助成を受けた人々の報告書など著作物の刊行を通して、ユーラシア大陸の紛争や国際貢献への認識を深め、理解を広げる。

会員

上記の趣旨および目的に賛同する個人および団体
年会費 5000円

口座

郵便振替 秋野豊ユーラシア基金
02740-2-3000

役員

代表 秋野洋子
事務局長 広瀬佳一 防衛大学校
理事 四十物実 全日本空輸
伊東孝之 早稲田大学
岩下明裕 山口県立大学
川初美穂 筑波大学(院生)
袴田茂樹 青山学院大学
細野昭雄 筑波大学
吉岡 亨 札幌市役所
監事 秋野詔夫

ホームページ

<http://www.akinoyutaka.org/>

2. ユーラシア紛争調査研究プロジェクト

第一回「秋野豊賞」募集要項

対象

ユーラシア大陸の地域紛争の現場に赴き、その地で調査研究活動を行ったり、NGOなどを通して国際貢献をしようとする熱意を持った人(日本国籍を持つ者または日本での永住資格を持つ者)

募集人員

大学院生部門(オーバードクターを含む、常勤職についていないこと) 毎年1名
一般部門(大学生を含む) 毎年1名

助成金額

1名につき50万円(旅費およびそれに伴う調査費・研究費など)

採用後の義務

採用された場合は、提出済みの調査・研究プロジェクト計画書に基づき翌年9月末までに完了するような調査・研究活動を実施する。帰国後直ちに会計報告書を提出し、3ヶ月以内に調査報告書を提出する。

応募書類

応募者は次の書類を下記の事務局宛に送って下さい。

1. 履歴書(市販のもので結構です)
2. 調査・研究プロジェクト計画書

A4版の用紙にワープロにて次のような点を含めた調査・研究プロジェクト計画書を作成して下さい。分量は自由です。

- (1) どの地域紛争に関心を持っているか
- (2) 具体的に何をやりたいのか
- (3) それをどのような方法で実現しようとするのか

(4) どのような効果・成果が期待できるのか

3. これまでの活動実績を示すものがあれば添付して下さい。

締め切り

1999年10月末日

採用決定日

1999年11月末日予定

応募先

〒151-0061

東京都渋谷区初台2-24-1-205

秋野豊ユーラシア基金事務局 広瀬佳一宛

※秋野豊ユーラシア基金事務局だけでは届かない場合がありますのでご注意下さい

※頂いた書類は採用の可否にかかわらず返却いたしません。

※審査結果は12月中旬までに通知します。

問い合わせ先

問い合わせはEメールまたはファックスで秋野豊ユーラシア基金事務局・広瀬宛てにお願いします。

頂いた応募書類は次の方々による厳正な書類審査を経て採用が決定されます。

柴 宜弘	東京大学教授
木村 汎	国際日本文化研究センター教授
立山良司	防衛大学校教授
袴田茂樹	青山学院大学教授
村井友秀	防衛大学校教授

『国際政治』第126号原稿募集(2001年1月発行予定)

特集タイトル:「歴史としての60年代」(仮)。

趣旨:60年代は国際社会に大きな構造的変容が生じていた時期であり、その国際政治的特質を把握すべく、新資料を利用した実証的論文を募集したいと思います。

戦後の国際政治史のなかで60年代をどのような時期であったとみるかは、どの地域(「第三世界」、西側先進工業国、社会主義国)からみるか、どの分野(経済、安全保障)を対象とするか、あるいはまた個々の研究者の問題意識や視点によっても異なるでしょうが、冷戦終結後の現在、「60年代の国際政治はどのような時代的特質をもっていたのか」を歴史的に検証できる状況になっていると考えられます。さらに、冷戦終結後、新資料が続々と公表されつつあることで、先行研究を再検討するのにも都合な状況が生まれています。そこで、本特集では、

(1) 戦後国際政治史における60年代の特徴や位置付けを意識した、(2) しかも、冷戦後に新たに公開された資料を利用した、実証的かつ先行研究を乗り越えるような意欲的な論稿を募集します。ただし、研究者によって、

「60年代」の起点と終結点の捉えかたは異なると考えられるので、時期区分に幅をもたせて、「1950年から1973年まで」とします。

投稿希望者は2000年1月末までに、論文のテーマと趣旨を千字以内にまとめたものを編集責任者にお送り下さい。その際、連絡先住所、電話番号、ファックス番号、電子メール・アドレスを明記して下さい。特集テーマと趣旨を勘案したうえで、採否を決定させていただきます。論文締め切りは2000年11月末です。論文の長さは、注も含めて400字詰め原稿用紙50枚以内です。執筆要項は『国際政治』121号、217頁を参照下さい。

編集責任者連絡先：菅英輝

『国際政治』第127号原稿募集(2001年5月発行予定)

特集タイトル：南アジアの国家と国際関係(仮題)

趣旨：南アジア諸国のエスニック問題、国家システム、国民統合、それに地域の国際関係を扱います。これらの諸問題を総合的に考察するのが、本特集の目的です。南アジアは2度の分離独立を経験しているために、いずれの国も国民統合の問題を抱えています。また、エスニック紛争は単に国内問題であるのみならず、隣国を巻き込む複雑な様相を呈しています。印パ紛争のために地域統合(SAARC)は遅々として進展しない状況ですが、それでも水面下では経済、民間交流を中心としてネットワークが形成されつつあります。本特集ではこういった問題を多方面から扱い、全体として南アジアの「国民国家」システムがどのように変容していくかを考えたいと思います。実証研究はもちろん歓迎いたしますが、「国民国家」システムの全体像の中での位置づけが要求されます。また、歴史的視野、比較的視野をもった論文も重要だと考えます。斬新、かつ独創的な論文を投稿して下さい。応募方法：投稿を希望される方は、論文のテーマと趣旨を1000字以内にまとめて、2000年3月までに編集者(広瀬)までお知らせ下さい。その際、連絡先住所、電話・ファックス番号、それに電子メール・アドレスを明記して下さい。テーマと趣旨を検討した上で、執筆をお願いする方には、編集責任者からご連絡いたします。論文の最終締め切りは、2000年12月末日です。論文の長さは注を含めて400字詰め原稿用紙50枚以内です。執筆要項は『国際政治』121号、217頁を参照して下さい。編集責任者の連絡先：広瀬崇子

『国際政治』への投稿について

『国際政治』では、ご承知のように毎号特集を組んで編集を行っていますが、それとは別に、特集とは関係のない独立論文を1~2本掲載しています。会員各位からの積極的な投稿を待っています。執筆にあたっては『国際政治』121号掲載の「編集および執筆要領」にしたがって下さい。ご投稿いただいた原稿は2名のレフェリーの判定により、掲載の可否を決めさせていただきます。

投稿ご希望の方は、伊東孝之主任宛にオリジナル1部、天川晃副主任宛にコピー3部、土山實男副主任宛にコピー1部をお送り下さい。枚数は50枚(400字詰め)以内で、投稿の期限はありません(編集委員会)。

伊東孝之

天川 晃

土山實男

『英文雑誌編集委員会からの進捗状況報告』

猪口孝(副理事長、英文雑誌編集委員会委員長)

1998年以降英文雑誌編集委員会の仕事を担当することになりました。その後、何回か議論を重ねてきました。次のような形でこしずつ進展させています。

- (1) 英文雑誌を学会が出すことは学会の国際的な地位を高め、会員の活躍の場所を広げることになる。
- (2) 英文雑誌を学会が出すことは外国の学会との交流をより緊密に、より深化させることに資し、会員の活躍の機会を増やすことにも繋がる。
- (3) 英文雑誌を学会が出すためには、「自費出版」的なものではなく、世界市場に一定のニッチを確保できるような形で行われなければならない。そうでないと、出版社が見つからない。出版社が見つからないと、自費出版の費用がかかるのみならず、編集等の労力もきわめて大きいものにならざるをえない。
- (4) 本学会のニッチは日本及びアジアの問題について、外交史、地域研究、国際政治理論などの視点から、広い知識、深い洞察、鋭い分析、そして政策的なセンスをもった論文を深められること、アジア、アメリカ、ヨーロッパの学会との交流を地道に継続しており、日本及びアジアの問題について、これらの地域から世界でもベストの論文を集められることである。

(5) 現在、ブラックウェル、ケンブリッジ、カーファクス、オクスフォードの出版社に刊行提案を出し、返事を待っている。いずれも、学会の英文雑誌刊行についてはポジティブであるが、細かい条件については交渉を端緒につけたばかりである。条件が最もしっくりとするものを選択したい。

(6) 最後に、あまり抽象的でわかりにくいので具体的に既存の雑誌の中で考えてみよう。

- a) 国際政治理論に力点を置いた雑誌の中で、次の5誌が有力であるが、本学会の雑誌はこれらに正面からまともに競争することは当面あり得ない。

International Organization (MIT Press)

International Studies Quarterly (Blackwell)

International Studies Review (Blackwell)

Review of International Studies (Cambridge UP)

European Journal of International Relations (Sage)

- b) 日本およびアジアの問題に力点を置いた雑誌の中には、特定の国、例えば日本に焦点を当てた雑誌がある。

Journal of Japanese Studies (Society for Japanese Studies)

Japan Forum (Routledge)

Japanese Studies (Carfax)

Social Science Japan Journal (Oxford UP)

- c) また、アジア全般を対象とし、学問分野について人文科学も広く扱う雑誌がある。

Journal of Asian Studies (AAS)

Modern Asian Studies (Cambridge UP)

Pacific Affairs (Univ. of British Columbia)

- d) また、アジア全般を対象にしつつ、政治、国際政治を主要なものにする雑誌がある。

The Pacific Review (Carfax)

Asian Survey (U California P)

Journal of Northeast Asian Studies (George Washington University)

Contemporary Southeast Asia (ISEAS)

- (b), (c), (d) の雑誌の中で競争する局面がいくらかあるのは、次の雑誌である。

The Pacific Review

Asian Survey

Social Science Japan Journal

さらに、最初にあげた国際政治理論に力点を置いた雑誌の特長をもいくらか加味して、本学会の雑誌のニッチをつくっていくことだろう。そのなかで重要なことは日本人著者だけでなく、アジア人著者の貢献をかなり多くす

ることなどを通じて、日本人及びアジアの問題についての一流の国際政治雑誌としての地歩を固めていくことになる。

《国際学術交流基金委員会からのお知らせ》

1999年度の第2回申請を下記の要領で受け付けます。

【申請資格】

50歳前後までの正会員（選考に際しては若手を優先し、かつ申請年度を含め継続して2年以上会費が納入されていることが必要です）。

【助成の対象となる事業】

原則として申請後1年以内（2001年1月まで）に海外で実施予定の学会における研究発表。

【申請期限及び申請先】

締め切り：2000年1月21日（必着）

申請先：〒186-8601 国立市中2-1

一橋大学磯野研究館内 日本国際政治学会事務局

【申請方法】

① 上記事務局宛に80円切手を貼った返信用封筒を同封して申請用紙の送付を願い出てください。

② 申請用紙に必要事項を記入し、さらに必要書類（プログラムや、旅費の見積もりなど；詳細は申請者に連絡します）を添付して期日までに上記事務局までお送り下さい。

《編集後記》

7月15日、高柳先男理事（中央大学教授）がお亡くなりになった。お弟子さんの酒井由美子会員に追悼の一文を寄せていただいた。

個人的にも、1970年代後半、細谷千博教授（当時一橋大学）を中心に活動していた国際統合研究会で一緒に勉強させていただいた。成果は、細谷千博・南義清編『欧州共同体（EC）の研究—政治力学の分析』新有堂、1980年であった。当時の研究会のメンバーであった鴨武彦氏に次いで、高柳氏を失い、悲しい限りです。

最近の高柳氏の活躍には目をみはるものがありました。高柳先男編『ヨーロッパ統合と日欧関係』『ヨーロッパ新秩序と民族問題』中央大学出版部、1998年、アンソニー・スミス著、高柳先男訳『ナショナリズムの生命力』晶文社、1998年、阿部齊・内田満・高柳先男編『現代政治学小辞典』（新版）有斐閣、1999年をお贈りいただきましたが、貴重な形見となってしまいました。合掌。

(T. T.)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 87」

(1999年10月15日発行)

発行人 山本 吉宣

編集人 田中 俊郎 〒108-8345 港区三田 2-15-45

慶應義塾大学法学部・田中俊郎研究室

印刷所 (株)理想社 TEL. 03-3260-6177